

台湾の後期中等教育における日本語教育の位置づけ

岡本輝彦
(高苑科技大學)

1. はじめに

台湾は日本語教育が盛んな地域であり、日本語学習者が多い。国際交流基金の調査(2013)によると日本語学習者総数は233,417人と世界で5番目に多い地域となっている。また、2013年における日本語能力試験受験者総数は60,585人となったが、これは中国の198,486人、韓国の62,703に次ぐ規模となり世界で3番目ではあるものの、人口比では日本語学習者数が最も多い地域が台湾ということになる。ところが、前回2009年に交流協会が実施した調査より1.0パーセント減少しているという。これは少子化にともなう18歳人口の減少が原因により高等教育機関の日本語学習者が減少傾向にあると言われているが、これに対して中等教育機関における日本語学習者数は増加の一途をたどっている。これまでは学習者数が多い高等教育機関における日本語教育に関する研究が中心に進められてきた感があるが、後期中等教育機関における日本語学習者が増加しており(国際交流基金 2013:33)、これは台湾の日本語教育を特徴づけているものとなっている。それにともない、後期中等教育における日本語教育に関する研究も行われるようになってきたが、実践報告や現状報告が中心となっており、それは教育目標の違いから高級職業学校か高級中学のどちらかを扱うものであった。そのため、後期中等教育における日本語教育全体を把握しようとするものは散見されないことから、日本語教育が後期中等教育においてどのように位置づけられているか明らかになっていないとは言い難い。そこで、本稿は後期中等教育における日本語教育の歴史的変遷を辿ることによって中等教育において日本語教育がどのように導入され、どのように位置づけられているかを示すとともに、その実態を明らかにしようとするものである。

2. 先行研究

後期中等教育における日本語教育についての先行研究は高級職業学校に関するものと高級中学に関するものに分けられるが、高級職業学校について楊(2003)は日本語学科を試行期(1986年～1993年)、旧規期(1993年～1998年)、新規期(1998年～2001年)、統合期(2001年～)の4期に分けた上で、それぞれに関して試行期は職業高校課程の中には日文科の課程標準がなかったため、この時期に日本語専門課程を開設した教育機関は試行錯誤の末に独自でカリキュラムデザインを作成しなければならなかった時期であった。次に、旧規期は1993年に日文科の課程標準が公布されたことにより各教育機関共通の学習目標ができた時期であった。そして、新規期は商用日文科から応用外語科日文組に移行が行われた時期であり、統合期は技職体系一貫課程綱要草案が提出され後期中等教育機関と高等教育機関との連携が試行された時期であった。このように課程標準を手掛かりに高級職業学校日本語課程の歴史的変遷を明らかにしている。宋(2012)は後期中等教育における高級職業学校と高等教育における科技大学応用日本語学科のカリキュラムに着目し、両者のカリキュラムはあまり変わらず、教育内容も区別がつかないくらいだとし、アーティキュレーションに問題があると述べている。その上で、「日本語+ α 」を軸に7年間の一貫教育カリキュラム作成の必要性や学習時間数の見直しなどを提案している。李(2013)も教育部の規定している高級職業学校応用日本語学科の到達目標を日本語能力試験N4レベルだと推測できるが、どちらの教育目標もあまり変わらないことを問題点として取り上げ、高級職業学校応用日本語学科で使用された同じ教材が科技大学応用日本語学科でも使用されるケースも多く、学習者のモチベーションを低

下させる一要因にもなっているため、高等教育機関で日本語教育に携わる教員も後期中等教育において行われている教育内容を把握すべきだと指摘している。ただ、これらの指摘は高級中学から入学する学生を受け入れている以上、避けられない問題ではないだろうか。一方、高級中学については近藤・李（2013）は財団法人交流協会（2007）「2006年度日本語教育事情調査報告書」で日本語教育機関に対するアンケート調査で明らかになった日本語教育上の問題点を分析した結果、教員不足が深刻な問題となっているが、雇用条件をよくすることで解決できるのではないかとしている。また、学習者のモチベーションを向上させるには指導の目標の明確化が必要だと述べている。頼（2009）は高級中学における第二外国語としての日本語教育の実態と大学との連携について述べているが、第二外国語が大学入試に取り入れられていないため授業運営が難しいこと、指導要領が具体的ではなくわかりにくいこと、大学側の受け入れ態勢が整っていないこと、高級中学における第二外国語の教育効果を問題点として取り上げている。

3. 後期中等教育への日本語教育導入

台湾における中等教育は前期3年の国民中学と後期3年の高級職業学校および高級中学に分けられる¹⁾。本稿では取り上げるのは後期中等教育における日本語教育である。前期3年の国民中学、前期3年と後期3年に跨る完全中学は本稿では触れないこととする。高級職業学校と高級中学は制度上、異なっておりそれぞれ教育目標が掲げられている。戦前、日本統治下において「国語」として日本語教育が行われていた。1945年台湾は中華民国に接収されると、それまでの日本語から中国語へ「国語」が変換されるのと同時に初等教育機関および中等教育機関は中国語普及のための重要な機関とされ、本格的な中国語教育が開始された。それと同時に中国普及の障害となる日本語は学校教育から厳しく排斥された。（岡本2014：5）学校内における日本語の使用を禁止するという政府からの通達が二度にわたり出されたところから見ると政府が学生の日本語使用に神経を尖らせて

いたことがわかる。（岡本2013：5）ところが、1952年日華平和条約が締結され国交が樹立されると、次第に民間の教育機関における日本語教育が許可されるようになり、その後日本との関係が緊密になっていくなか、平和条約締結から11年後の1963年に中国文化学院に台湾の公的機関としては初めて日本語専攻コース²⁾が開設され、その後一時期³⁾を除き大学に日本語専門課程を開設する大学が増加していった。一方、後期中等教育はまず1970年代に第二外国語としての日本語教育が高級職業学校に導入され⁴⁾、その後1986年より日本語専門課程が開設されていった⁵⁾。それに対し、高級中学は1983年「高級中學開設選修科目實施要點」公布により正式に第二外国語が選択科目として取り入れられることになったものの、日本語は1996年ようやく第二外国語としての日本語教育は実施された。このように、後期中等教育においても日本語教育導入時期が異なるのは高級職業学校と高級中学の日本語教育の位置づけと関係がある。そこで、高級職業学校と高級中学の日本語教育導入について詳しく述べるとともに、新たに創設された総合中学における日本語教育にも触れることとする。高級職業学校では日本語専門課程が導入されたこと、高級中学では日本語が第二外国語において解放されたことが台湾の日本語教育において重要であることから高級職業学校および総合高級中学における第二外国語としての日本語教育については扱わないこととする。

3.1. 高級職業学校

高級職業学校は日本の実業高等学校に相当するが、前期中等教育である国民中学の学習を終えた学生の進学先の一つであり、以前は教育部技術教育司が所管していた。そもそも高級職業学校は「終結教育」（宋2012：14）と言われており、大学への進学を目的としておらず、卒業後の進路は主に就職であった。ただ、その先の教育機関としては唯一、二年制専科学校⁶⁾しかなかった。しかしながら、日本語専門課程を有する二年制専科学校はほとんどなく進学の門戸は閉ざされていた。1980年国立台中商業専科学校に応用外国語科日本語専攻コースが設立されたが、後期中等教育は

まず、高級中学に先んじて高級職業学校に日本語教育が導入された。楊（2003）では1986年後期中等教育に「商用日文科」という日本語専門課程が初めて開設されたとしているが、教育部の公式文書にはそれ以前にすでに「日文科」に関する記述がある⁷⁾ことから1986年以前より高級職業学校に日本語専門課程が開設されていた可能性がある。ただ、楊（2003）が試行期と位置づけているとおり1988年に新たに定められた「修訂商業職業学校課程標準」⁸⁾には外国語重視が掲げられているものの、商用日文科に関する具体的な教育目標も学習項目も定めらおらず、試行錯誤が繰り返されたことが予想される。ところが、1993年「職業学校応用外語科日文組教育目標、課程結構説明、教學科目及毎週教學節數表、課程結構流程图」（教育部1993：22-24）が公布されたが、同年「五年制專科學校商業類應用外語科（日文組）科目表暨教材大綱」も出されており（岡本2015：16）、技術系教育機関における日本語専門課程は「応用外語科日文組」で統一された。そのため、1994年より各高級職業学校に設立された「商業日文科」は「応用外語科日文組」へと徐々に改称される（楊2003：41）とともに、以後設立される日本語専門課程は全て応用外語科日文組となった。また、そこには「商業職業学校応用外語課程」と明記されており、高級職業学校の日本語教育の理念は商業を基盤に置いたものであることがわかる。このことは「修訂商業職業学校課程標準」にも「ここ十数年来の社会の進歩、商業の発展により必要になった基礎的人材養成に合わせるように学習指導要領を修正した」と示されている⁹⁾が、1970年代末からの持続的な経済成長を背景に日本との経済関係は緊密となり、1980年以降日本は台湾にとって主要な貿易相手国となるとともに、日系企業の進出、日台合弁会社設立が相次ぎ日本語人材が求められる時期でもあった（岡本2014：5-6）。1995年には高級職業学校の次の唯一の進学先であった二年制專科學校には「二年制專科學校商業類應用外語科日文組科目表暨教材大綱」が発表される¹⁰⁾（教育部1995：3）と、1996年「高級職業學校應用外語科(日文組)教學授課表、教學大綱及設備標準（草案）」が作成され、二年後の

1998年「商業職業學校應用外語科課程標準暨設備標準(日文組)」が公布された。これにより技術系日本語教育における一貫教育の基礎が築かれたと言えよう。1996年教育改革審議委員会の答申を受け、教育部技術教育司は「終結教育」と言われた技術系教育を見直し、審査に合格した專科學校を技術学院、科技大学という技術系大学に昇格できるようにした（岡本2015：17）。高級職業学校応用外語科日文組卒業生にも大学教育が受けられるようになり、2001年「技職教育一貫課程綱要草案」が出されたことにより高級職業学校と技術系大学における応用日本語の7年一貫教育が開始されることになった（楊2003：32）。現在では科技大学にも一般総合大学にも応用日本語学科が設立されており、大学入試の多様化により高級職業学校からも一般大学に入学できるようになっている。

3.2. 普通高級中学

普通高級中学は高級中学とも言われ日本の普通高等学校に相当するが、前期中等教育である国民中学の学習を終えた学生の進学先の一つであり、以前は教育部中等教育司が所管しており、学校数も限られていた。（宋2012：14）高級中学はエリートコースであり、大学への進学を目的としている。1995年以前は日本語教育が導入されることはなかった。それは大学入試には含まれていないことがある。1983年「高級中學開設選修科目實施要點」が公布され、初めて第二外国語が選択科目として開講できることが明記されていたが、そこにはドイツ語、フランス語、スペイン語しか示されておらず、高級中学における第二外国語としての日本語教育導入は見送られることとなった（岡本2013：8）。引き続き1987年「英語以外の重要な外国語学習の機会を与えるために高級中學課程標準および高級中學二、三年級開設選修科目實施要點を参照するように」と通達¹¹⁾が出されているが日本語が示されることはなかった。ところが、これに対し高級中学の中には独自に第二外国語の選択科目に日本語を加えるところも見られるようになった¹²⁾。このような状況の中、1993年当時の教育部長は高級中学、高級職業学校会議

にて「現在私たちの生活は国際化社会の中にある。そのため、高級中学段階の教育において学生に英語以外の第二外国語の学習を勧めなければならない。将来大学入試には第二外国語を導入するだろう。」と高級中学における第二外国語を重視する姿勢を示した¹³⁾。翌年の1994年にはいくつかの高級中学を対象に試験的に第二外国語としての日本語教育が開始された。1995年に定められた「高級中學課程標準」には「高級中學選修科目第二外語課程標準」が掲げられていた。そこにはこれまでのドイツ語、フランス語、スペイン語に加え、日本語が入れられており、これにより日本語は第二外国語の一科目として正式に高級中学に組み込まれた(陳1999:75)。ここで初めて日本語教育が制度上、後期中等教育において全面的に導入されることになった。1996年より「推動高級中學選修第二外語課程實驗計畫」の試行、「推動高級中學第二外語教育五年計畫」の実施により日本語を第二外国語¹⁴⁾の科目として取り入れる高級中学が飛躍的に増加し、第二外国語履修者¹⁵⁾の約7割が日本語を履修しており、最も人気がある外国語となった(中華週報:2011)。教師の待遇や大学における第二外国語教育との連携を踏まえた「推動高級中學第二外語教育第二期五年計畫」では2008年より「高級中學學生預修大學第二外語課程專班」が開始されている(賴2009:298)が、これは後述する高大連携教育である。高級中学の第二外国語教育は10年間で大きく進展したが、日本語は第二外国語としての地位を確立したと言えよう。

3.3. 総合高級中学

これまで後期中等教育は高級中学と高級職業学校の2系統しかなく、そのほかには中学校卒業で入学する5年制専科学校があり、これは中等教育と高等教育に跨った教育機関である。この制度の下では中学卒業者を大学に進学する普通高級中学と進学しない高級職業学校、専科学校進学者に振り分けてしまうことになる。このような硬直した教育制度を自由化し中学卒業者の進路に多様化をもたらそうということで1994年第7回全国教育会議にて「総合高級中学」が創設されることに

なった¹⁶⁾。総合高級中学は単位制の後期中等教育機関であり、共通の単位のほかに専門の単位が用意されており、学生は自由に選択できるようになっている。専門単位の部分は外国語、会計事務、食品加工といった実用的なものが中心になることから普通高級中学と高級職業学校の間違った性格を持っていると言えよう。1年次は共通の科目を、2年次からは専門の単位を履修することができるようになっている。1996年より試験的に始められ、1999年「高級中學法」改正により総合高級中学は高級中学の一つとして正式に定められ、現在107校が設立されている。専門の単位は17領域から構成されており、それぞれの学校が17領域の中から必要に応じて選び、設定している。日本語専門の単位は「應用日語學程」となっており17の専門領域のうち外国語領域に組み込まれている。総合中学の理念は「科目の多様化」「学習者主体」「適切な指導」の三つである¹⁷⁾。つまり、学習者が自身の興味により自由に科目を選択し、進路も選ぶことができるというものである。

4. 教育内容

高級職業学校は1998年に公布された「商業職業學校應用外語科課程標準暨設備標準(日文組)」の中の「應用外語科日文組教育目標」によると、「應用外語科日文組の目標はビジネスに関する実用的な日本語をできる人材の養成であり、この目標を達成するためには次の三点を強化しなければならない」としている。

- ①日本語および基礎的な商業に関する知識を教えること。
- ②日本語によるコミュニケーション能力とビジネスを実践能力を養うこと。
- ③誠実、勤務、熱意といった勤労態度を養うこと。

このように、教育目標からもわかるとおり日本語と商業が併記されていることから日本語専門課程では商業に基盤を置いた実用的な日本語教育の養成を目指していると言えるだろう。つまり、基礎的な日本語からビジネス場面を想定した日本語へと教育が進められていくことになる。

総合高級中学は2010年公布された「総合高級中級課程綱要 総綱」で示されている教育目標は以下のとおりである。

総合高級中学の設置は普通高級中学と高級職業学校の目標、学生の出自、学生の進路、教育リソースを統合して設置された総合型高級中学である。多様で内容が豊富な科目を通じて学習者の基礎能力を育成するだけでなく、学習者の適正に応じた成長支援を行うことが教育目標である。また生涯学習、教育の地域化を達成することが目的である

学習者が自ら興味に応じて科目を選択できることになっているが、「応用日語學程」もビジネスを中心とした教育となっており、ほぼ高級職業学校應用外語科日文組のカリキュラムと同様である。

一方、高級中学では2008年に定められた「普通高級中級選修科目『第二外國語』課程綱要」によると、教育目標は以下のとおりに定められている。

- ①第二外國語への関心を持たせるとともに、第外國語の基本的な能力を養う。
- ②第二外國語で日常生活における基本的なコミュニケーション能力を養う。
- ③國際關係および第二外國語の国の風俗習慣、文化、社会への理解を深め、世界觀を養い、自国の文化を見つめなおさせる。
- ④外國語檢定に合格するための基礎能力を養い、第二外國語を学習する国で交流と学習の機会を増やすとともに大学の第二外國語教育との連携を図る。

高級中学では外國語教育は言語そのものだけでなく、その国の社会や文化などにも興味を持たせグローバル人材を育成するとともに自国の文化も注目させようとしている。また、大学との連携を図り継続した教育が考えられている。2008年教育部は「高級中級學生預修大學第二外國語課程試辦計畫」および「教育部補助大學試辦高級中級學生預修大學第二外國語課程作業原則」を出した。

これはいわゆる高大連携プログラムであり、AP(Advanced Placement)プログラムと呼ばれるが、高級中学の学生に大学レベルの学習を行う機会を与え試験に合格すれば大学の単位を認定するというアメリカのAPプログラムを参考したものである。アメリカと異なる点は大学で大学の教員が授業を行うという点である。この目的は学習の選択肢を多く設けることによって國際的な視野を広げると同時に國際競争力を高め、國際交流の能力を向上させることにある。したがって、普通高級中学の第二外國語としての日本語は大学との連携を考えたグローバル人材を育成する授業内容となっている。

5. 日本語教育実施機関数および学習者数

後期中等教育における日本語教育を実施している機関数と日本語学習者数であるが、表1は昨年度の後期中等教育において日本語教育を実施している教育機関は278機関であり、日本語学習者数は36,219であった。このうち48機関の高級職業学校あるいは総合高級中学において日本語専門課程が開設されており、6,957名が学習している。また半数近くの22機関が北部にあることがわかった。一方、第二外國語科目を正規科目としている高級中学は243機関であり、そのうち日本語を導入しているところは230機関であり、約95パーセントの高級中学で日本語教育が行われていることになる。また、第二外國語学習者の中で日本語学習者が最も多い。総合高級中学は教育の多様化を目的に創設されたが、これまで100校ほどしかなく、日本語専門課程は8校でしか開講されていない。

表1：機関数と日本語学習者数

	機関数	学習者数
高級職業學校應用外語科日文組	40	6,196
高級中級	230	29,262
綜合高級中級	8	761
合計	278	36,219

出所) 教育部統計處「高級中等學校科別資料」(<http://depart.moe.edu.tw/ED4500/>)および高級中級第二教育學科中心 (<http://www.2ndflcenter.tw/class.asp#c1>) により作成

6. まとめ

現在、後期中等教育において日本語教育を導入している教育機関は高級職業学校、普通高級中学、総合高級中学である。高級職業学校および総合高級中学では1980年代から日本との経済・貿易関係を背景にビジネスに基盤を置いた実用的な教育が行われており、日本語専門課程は商業関連科目の中に位置づけられている。それに対して、普通高級中学では大学への継続的な教育を視野に置き、言語だけではなく国際的な視野を広げることを目的に教育が行われており、第二外国語科目の日本語課程は大学への継続学習と位置づけられている。現在2005年より「推動高級中學第二外語教育第4期5年計畫」が進行中であり、今後新しい試みが行われるであろう。後期中等教育における日本語教育は高級職業学校の中ではビジネスに特化した実用的なものであるが、高級中学では日本語のみならず日本の社会や文化を含めたものになっている。昨年度より「十二年国民基本教育」が実施されており、教育の多様化と質の向上を目的としている。後期中等教育における日本語教育がどのように展開されるか関心が寄せられているが、「十二年国民基本教育」における日本語教育の動向を今後の課題としたい。

注

- 1) 「十二年国民基本教育」により義務教育期間が9年から12年に延長された。
- 2) 中国文化学院東方語文学系日文組であり、当時は学科として「日本語」の文字は出せなかった。
- 3) 1972年日中国交正常化にともない日本政府が一方的に台湾との外交関係を打ち切ったことにより私立大学の日本語専門課程開設が認められなくなった。1989年より再開された。
- 4) 財団法人交流協会「台湾における日本語教育事情調査報告書平成11年度」によると1973年に鳳山商工、1975年中華高級工商職業学校で日本語教育が開始されている。この時期に高級職業学校では第二外国語としての日本語教育が始められるようになったと考えられる。

る。

- 5) 1986年に育達高級商業家事職業学校に商用日文科が開設された。
- 6) 専科学校には五年制専科学校と二年制専科学校があるが、五年制専科学校は日本の高等専門学校に相当する。二年制専科学校は高級職業学校卒業者の進学先となり、大学前期課程を修了したものとみなされる。
- 7) 教育部（1977）『教育部公報』第35期2-3には「據省立鳳山高級商業職業學校建議，在高級職業學校教師本科系及相關科系對照表內，增列「觀光事業科」及「日文科」教師本科系及相關科系對照表一案」についての記述がある。
- 8) 教育部（1988）『教育部公報』第157期15-16には「修訂「高級商業職業學校課程標準」が定められたことが掲載されている。「課程標準」とは学習指導要領に相当する。
- 9) 同上
- 10) 教育部（1995）『教育部公報』第249期3には「訂定「二年制專科學校商業類應用外語科英文組、日文組科目表暨教材大綱」」が定められたことが掲載されている。
- 11) 台湾省政府（1987）『台湾省政府公報』第26期7
- 12) 教育部（1988）『教育部公報』第162期10には「同意臺北市建國高級中學於77學年度開設第二外國語日文供學生選修」との記述があり、普通高級中学が第二外国語としての日本語教育導入に踏み切ったことに対して教育部から台北市教育局に認めるように通達を出している。
- 13) 教育部（1993）『教育部公報』第226期37
- 14) 高級中学における第二外国語には日本語のほかに、フランス語、ドイツ語、スペイン語、韓国語、ラテン語、ロシア語、ポルトガル語、イタリア語、ベトナム語、タイ語、マレー語、インドネシア語、フィリピン語のクラスが開設されている。中華週報（2011）によると「第二外国語を学習することは競争力の面で優位に立てることから、今後教育部は第二外国語カリキュラムを強化し、より多くの

第二外国語クラスの解説を奨励し、より優秀な第二外国語人材を育成していくとしている」。

- 15) 2015年度の第二外国語履修者は53570人、そのうち、日本語29262人、フランス語7054人、ドイツ語6112人、スペイン語5722人、韓国語4259人、ラテン語57人、ポルトガル語59人、イタリア語342人、ベトナム語309人、タイ語188人、マレー語88人、インドネシア語30人、フィリピン語88人であった。
- 16) 綜合中學資訊網綜合高中中心<http://page.phsh.tyc.edu.tw/com/introduct/introduct_1.htm>
- 17) 同上「理念」<http://page.phsh.tyc.edu.tw/com/introduct/introduct_2.htm>

参考文献

- 岡本輝彦 (2013) 「戦後台湾における日本語教育の歴史の変遷」, 『別府大学日本語教育研究』 3, pp.3-11, 別府大学日本語教育センター。
- (2014) 「戦後台湾における日本語政策—脱日本語から日本語の受容へ—」, 『別府大学日本語教育研究』 4, pp.3-11, 別府大学日本語教育センター。
- (2015) 「台湾における「応用日本語学科」に関する一考察」, 『別府大学日本語教育研究』 5, pp.15-22, 別府大学日本語教育センター。
- 教育部 (1988) 「修訂「高級商業職業學校課程標準」」 『教育部公報』 第157期15-16。
- (1993a) 「訂定『職業學校應用外語科及不動産事務科教育目標、課程結構説明、教學科目每週教學節數表、課程結構流程圖』」, 『教育部公報』 第226期22-24。
- (1993b) 「教育部部長郭為藩指出未來大學聯考將可選考第二外國語, 落實高中選修課程, 培育學生世界觀」, 『教育部公報』 第226期37。
- (1995) 「訂定『二年制專科學校商業類應用外語科英文組、日文組科目表暨教材大綱』」, 『教育部公報』 第249期。

教育部技術及職業教育司 (1993) 『五年制專科學校商業類應用外語科 (日文組) 科目表暨教材大綱』。

- (1996) 『高級職業學校應用外語科(日文組)教學授課表,教學大綱及設備標準(草案)』。
- (1998) 『商業職業學校應用外語科課程標準暨設備標準(日文組)』。
- 交流協會 (1999) 『台湾における日本語教育事情調査報告書 平成11年度』。
- (2007) 『台湾における日本語教育事情調査報告書 2006年度』。
- (2010) 『2009年度 台湾における日本語教育事情調査報告書』。
- 國際交流基金 (2013) 『海外の日本語教育の現状: 2012年度日本語教育機関調査より』くろしお出版。
- 近藤佳子・李金娟 (2010) 「台湾中等教育段階における日本語教育の課題」 『台灣日語教育學報』 14。
- 蔡茂豊 (2001) 「応用日本語学科のカリキュラムについて」, 『銘傳日本語教育』 4, 銘傳大學文學院應用日語學系。
- 曾相榮 (1993) 「台湾の經濟發展と消費社会の形成」, 『立命館経営学』 32(3)。
- 宋書瑀 (2012) 「台湾の高等職業學校における日本語学科のカリキュラム・デザインの一考察—アーティキュレーションの視点から考える—」 東吳大學碩士論文 (未公刊)。
- 綜合高級中學課程綱要總綱 <<http://page.phsh.tyc.edu.tw/com/course.htm>>。
- 中華週報 (2011) 「台湾の高校第二外国語は日本語が一番人気」 <http://web.roc-taiwan.org/jp_ja/post/15740.html>。
- 陳淑娟 (1999) 「台湾の中等教育における日本語教育の現状と問題点」, 『中等學校日本語教育國際學術檢討會報告書: 中等學校日本語教育の現状と問題の検討』 東海大学。
- 陳山龍・吳致秀 (2009) 「四技應用日語系課程設計與教學問題之探討」, 『修平人文社會學報』 13, 修平技術學院

藤井久美子（2007）「1990年代以降の台湾における言語政策の転換：『教育部公報』の分析を主として」、『宮崎大学教育文化学部紀要人文科学』16, pp.66-79, 宮崎大学.

楊淑真（2003）「台湾省職業高校応用日文科における日本語教育研究：屏榮商工を例として」

国立高雄第一科技大學碩士論文（未公刊）.
頼錦雀（2009）「台湾の日本語継続教育に対する一考察：普通高校から総合大学への場合を中心に」、『台灣日語教育學報』13, 台灣日語教育學會.

(2016年3月25日受付)